

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		3,326,463,470	3,390,284,129	△ 63,820,659
有形固定資産		3,320,470,151	3,385,740,305	△ 65,270,154
土地		642,086,629	642,086,629	0
建物		2,021,647,761	2,115,356,825	△ 93,709,064
その他の有形固定資産		656,735,761	628,296,851	28,438,910
その他の固定資産		5,993,319	4,543,824	1,449,495
流動資産		647,736,923	424,953,865	222,783,058
現金預金		607,006,300	373,558,877	233,447,423
その他の流動資産		40,730,623	51,394,988	△ 10,664,365
資産の部合計		3,974,200,393	3,815,237,994	158,962,399

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		402,440,085	378,535,479	23,904,606
流動負債		653,407,221	605,365,990	48,041,231
負債の部合計		1,055,847,306	983,901,469	71,945,837

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		10,099,518,605	10,096,887,460	2,631,145
第1号基本金		10,001,518,605	9,998,887,460	2,631,145
第4号基本金		98,000,000	98,000,000	0
繰越収支差額		△ 7,181,165,518	△ 7,265,550,935	84,385,417
純資産の部合計		2,918,353,087	2,831,336,525	87,016,562
負債及び純資産の部合計		3,974,200,393	3,815,237,994	158,962,399

<注記事項>

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、過去の徴収不能実績率を基礎として見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額444,412,925円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 減価償却額の累計額の合計額 6,667,890,334 円

3. 徴収不能引当金の合計額 919,361 円

4. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる額 36,362,446 円